



議会だより

いわてまち

おおましくはつたら
 ケーヤのすんた
 だれまのすんた
 (ハハ) ゆめが

特集

ひょうと豪雨の残したつめ跡は深く 2

議会活性化と防災・医療対策の現状 14

6月定例会 (会期：6月22日～24日) 6

そこが聞きたい (一般質問に4人の議員) 10

主な内容

第191号

平成22年8月5日発行

星空に願いを

7月7日 一方井保育所七夕会

雹と豪雨の襲来

残したつめ跡は深く

「降ひょう」と「豪雨」により町内で大きな災害が発生したことから、議会は、それぞれの被害状況を確認するため被災地を訪問しました。その様子を緊急レポートします。

ひょう

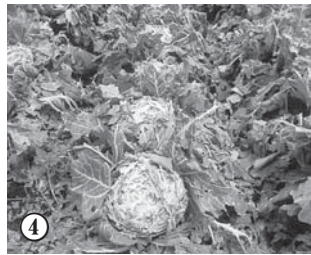
夏に降った氷の粒 その大きさに驚きの声

七月十二日、町政務調査会（佐々木光雄会長）は、去る八日に発生した局地的「降ひょう」による農産物の被害状況を、視察調査しました。

七月八日、十二時二十分から十三時ごろにかけ、直径三〜四センチメートルにもなる「ひょう」が降りました。

ゴルフボール大のひょうは、町の西側（一方井地域）から東側（岩瀬張地域）へと移動しながら、収穫期を迎えた町内の農作物に次々と降り注ぎ、大きな被害を及ぼしました。

政調会は、作物の被害が大きかった地域（一方井、大坊、岩瀬張）を訪れ、被害状況を視察。同行した町農林環境課や県農業改良普及センターの職員から被害の様子について説明を受けた議員は、ひょうが残したつめ跡の大きさを実感し、最近の異常気象と、今後の農作物への影響を心配している様子でした。



降ひょう被害について説明をうける議員(写真①) 実物のひょうの大きさに驚きの声(写真②) 生産者から当時の様子を聞く(写真③) ひょうによって粉々になったキャベツ(写真④)



降ひょうによって無残な姿へと形を変えた葉たばこの苗（7月12日、大坊）

豪雨

大雨被災地を視察し 今後の対策に意見交換

全員協議会



土砂で損壊した道を、恐る恐る歩いて渡る
(横沢と朽木林の地区を結ぶ道路)

現地を視察した議員は、被害の大きさと水害の脅威を改めて実感するとともに、今後必要な対策は何かなど、さまざまな意見を交換していました。

七月二十一日、議会は、全員協議会を開催し、七月十七日の大雨による被害の状況を視察するため、特に被害の大きい横沢地区と家屋の浸水被害を受けた尾呂部地区を訪問しました。

十七日に県北部に降り注いだ大雨は、北上川上流や横沢川のはんらんを引き起こし、国道をも一事通行止めになりました。

一時間の降水量は八十ミリを越え、横沢や尾呂部地区では多くの土砂崩れが発生。道路や橋が損壊し、一部で住民が孤立する事態を招きました。



のどかな水田風景を一夜で土砂に埋め尽くし荒野へと変えた水害の脅威に、言葉を失う（7月21日、横沢）



豪雨によって破壊された道路と橋



第3回
臨時会

7/21
-22



豪雨災害の復旧に2億円の緊急補正

被災者復興対策に水害等調査特別委員会を設置

平成22年第3回臨時会は、7月21日と22日の2日間にわたる会期で開かれ、教育委員の任命など4件の議案を慎重に審議し、すべて原案の通り可決しました。

会議で町長は、「被災者には物心両面で支援したい」と議会に協力を要請。議会は、各常任委員や議会運営委員を選任したほか、被災地の早期復興にむけ「水害等調査特別委員会」を設置して調査することを全会一致で可決しました。

災害復旧費として計上された主な歳出予算

罹災見舞金	450万円
農地及び農業用施設災害復旧費	
測量設計等委託料	5,000万円
工事請負費	1,500万円
公共土木施設災害復旧費	
測量設計等委託料	6,000万円
工事請負費	4,000万円
消防費（災害対策費）	640万円

一般会計は、一億三千六百四十五万九千円を追加して、予算総額を七十五億三千八百四十万円にしました。

歳出では、七月十七日の局地的豪雨に伴う災害の復旧に要する経費として約二億円が計上され、財政調整基金積立金を約六千四百万円減額しました。

▼一般会計

一般会計の補正予算案が、七月二十一日に開かれた本会議で審議され、全会一致で、原案のとおり可決されました。



人事

教育委員に 田村えい子氏

固定資産評価審査員は再任

臨時会では、二件の人事案件が提出され、いずれも原案の通り同意することが決まりました。

▼教育委員

橋本壽美男教育委員(委員長)の任期満了に伴い、新たに田村えい子氏(六十二歳、駒通)が教育委員に任命されました。



田村 えい子 氏

町は、学校教育はもろろん地域の教育にも熱心に取り組んできた方で、教育委員として適任であると説明。議会は、これを全会一致で同意することに決めました。任期は平成二十六年七月二十日までの四年間です。

協定

大宮踏切の拡幅工事をI GRへ委託 完成は、平成22年12月末を予定



踏み切りの拡幅改良工事によって約5mの道幅は、約14mになり、両側に歩道が設置される

▼大宮踏切道拡幅改良工事の委託施行協定の締結

大宮踏切道拡幅改良工事をI GRいわて銀河鉄道(株)に委託する協定の締結を可決しました。この協定額は、約一億六千六十万円で、協定期間は、七月二十一日から十二月三十一日までの約五カ月です。

▼固定資産評価審査委員

固定資産評価審査委員の任期満了に伴い、宮田廣志氏(六十三歳、新町)を再任することが、全会一致で決まりました。



宮田 廣志 氏

任期は平成二十五年七月二十日までの三年間です。

特別委員会

▼水害等調査特別委員会

大雨による水害などに伴う被災者の早期立ち直りに向けて議会も活動すべきと、「水害等調査特別委員会」の設置を提案する緊急動議が提出されました。臨時会の日程に加え審議した結果、議長を除く全員で構成する委員会にすると決定し、委員長に岩崎富士夫委員、副委員長に武田茂議員を選出しました。

議会構成

各常任委員会の委員を選任 議運・広報委はすべて再任

▼常任委員会

常任委員の任期は「二年」です。現委員の任期満了に伴い、新たな常任委員を、次のように選任しました。

ただし議長は、すべての委員会に出席して発言できるため、常任委員を辞退していません。

▼議会運営委員会

委員の任期満了に伴う議会運営委員の選任は、次の通り、全員が再任されました。

「総務教育常任委員会」

- 委員長 岩崎 富士夫
- 副委員長 武田 茂
- 委員 佐藤 竹広
- 〃 瀧本 秀雄
- 〃 大下 松三
- 〃 田村 正
- 〃 佐々木 光雄

▼議会広報委員会

議会広報委員は、次の通り、全員が再任されました。

- 委員長 笹渡 昇
- 副委員長 田中 二郎
- 委員 朽木 元治郎
- 〃 小島 英亮
- 〃 山中 ナツエ
- 〃 阿部 秀右
- 〃 愛木 武治
- 〃 早坂 信一

- 委員長 小島 英亮
- 副委員長 佐藤 竹広
- 委員 朽木 元治郎
- 〃 武田 茂
- 〃 田中 二郎
- 〃 瀧本 秀雄
- 〃 早坂 信一

「産業民生常任委員会」

- 委員長 笹渡 昇
- 副委員長 田中 二郎
- 委員 朽木 元治郎
- 〃 小島 英亮
- 〃 山中 ナツエ
- 〃 阿部 秀右
- 〃 愛木 武治
- 〃 早坂 信一

委員会の任期は、それぞれ七月二十二日から平成二十四年七月二十日までの約二年間です。

緊急雇用対策により生み出された雇用によって
さまざまな町の仕事が行われています



低迷続く社会経済 生活の安定に雇用機会を創出

平成22年 6/22-24 第2回定例会

定例会の概要

第二回定例会は六月二十二日に招集され、緊急雇用対策を柱とする平成二十二年度一般会計補正予算をはじめ、九案件についての提案理由や、平成二十一年度一般会計繰越明許費の繰越計算書について説明が行われました。

また、米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願が審議され、産業民生常任委員会に付託して閉会中も継続して審査することが決まりました。

二日目の本会議では、町政運営の姿勢をただそうと四人の議員が一般質問。先の任

補正 予算

8つの事業で 新たに20人を臨時雇用

一般会計をはじめ三件の補正予算案が、六月二十四日に開かれた本会議で審議され、すべて原案のとおり、全会一致で可決されました。

▼一般会計

一般会計は、四千六百七十五万二千円を追加して、予算総額を七十四億九千四百二十万二千円にしました。

町では、地域の雇用失業情勢が厳しいなかで、離職した失業者などに雇用機会を提供するため、八事業で二十人の緊急雇用を実施します。

すでに道路の維持管理事業で五人の雇用を生み出していることから、今回の補正予算を合わせた町の緊急雇用対策によって生み出される雇用は、全部で二十五人になります。

このほかに歳入では、地域介護・福祉空間整備等交付金や都

市計画街路整備事業に伴う建物売り払い収入、指定寄附金などにより予算を増額しました。

一方、歳出では、消防法の改正でスプリンクラーの設置が義務付けられる町内の老人福祉施設に整備費用を交付するほか、墓地公園整備工事費や岩手工業団地測量登記等委託料、公営住宅長寿命化計画策定委託料、野外遊具保守点検業務委託料などの予算を増額しています。

▼その他の会計

公共下水道事業特別会計と水道事業会計の主な補正の内容は、人事異動などに伴う人件費の調整です。

質問 検診体制に苦慮していると聞か、町の対応はいかに。

健康福祉課長 検診を委託した医師の体調不良など、従来の体制を維持できず、職員全員で対応するほかないと考えている。

緊急雇用対策の主な内容

事業名	事業費(人)
賦課徴収費	86万円(1)
町営牧野管理事業	76万円(1)
農業用施設環境整備事業	319万円(4)
林道管理事業	509万円(3)
出土遺物修復事業	366万円(4)
インターハイ準備事業	183万円(2)
観光・物産振興支援事業	323万円(4)
健康管理事業	85万円(1)

事業費総額 1,949万円(20人)

「緊急雇用創出事業」とは
国の交付金をもとに県に造成された基金を活用して、急激な経済変動で離職を余儀なくされた方に対し、次の雇用までの臨時的・一時的の雇用・就業機会をつくる事業

各会計補正予算の一覧 (万円未満切り捨て)

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	4,675万円	74億 194万円
公共下水道事業	252万円	3億5,376万円
水道事業会計	△89万円	2億7,964万円
合計	4,837万円	

水道事業会計は収益的支出

予算の主な使いみち

墓地公園整備工事費 528万円



階段などの修繕が予定される墓地公園

墓地公園管理運営組合は、墓地公園の整備に役立ててほしいと、町に270万円を寄附。町では、破損が著しい部分を修繕します。

期満了に伴う町長選挙で、四期目の無投票再選を果たした民部田幾夫町長は、今後の施策の展開について聞かれると「多様性への対応・独自性の発揮・戦略性への挑戦の三つの視点を常に意識し、新時代に対応できる町政と新しい町の歴史を創造したい」と答えました。

最 終日の二十四日には、補正予算をはじめ九つの議案を審議し、すべて全会一致で原案のとおり可決しました。

また、岩手県後期高齢者医療広域連合の議会議員の選挙が行われ、武田茂議員の指名によって早坂信一副議長が、広域連合議会の議員に当選しました。

その他、議員の派遣や常任委員会、模索が続く県立沼宮内病院に関する調査特別委員会の調査を閉会中も継続することを決めた閉会しました。

6月定例会の会期日程

6/24	6/23	6/22
・ 議案審議 ・ 後期高齢者医療 ・ 広域連合議員選挙 ほか	・ 一般質問	・ 請願審議 ・ 議案の提案説明 ほか



町たばこ税の引き上げ 10月1日から

国保税課税限度額50万円に

▼国民健康保険税条例

【専決処分】

「地方税法等の一部を改正する法律」が、ことし四月一日から施行されたことから、国民健康保険税条例の一部を改正しました。この条例は、特に緊急を要したため議会を招集する時間的な余裕がないことから、専決処分により改正されました。主な改正点は次の通りです。

◆非自発的失業者に対する

国保税の軽減措置（新設）

倒産・解雇・雇い止めなどにより離職した方（非自発的失業者）に対する国民健康保険税の負担軽減制度が創設されます。

これは、税金を算出する際に前年度の給与所得額を百分の三十として算定するもので、軽減を希望する場合は、雇用保険受給資格者証の写しを添えた申告手続きが必要です。

◆課税限度額の改定

国民健康保険税を算定する際の課税限度額は、平成二十二年度から医療分が五十万円、後期高齢者支援金分が十三万円に引き上げられます。

国保税課税限度額の改正内容

	改正前	改正後
医療分	47万円	50万円
後期高齢者支 援金分	12万円	13万円
介護分	10万円	10万円

▼税条例

【専決処分】

税条例は、地方税法などの改正により、国保税条例と同様、緊急を要したため議会を招集す

定例会では、専決処分により改正された税条例や国保税条例を含む四件の条例を審議し、すべて全会一致により承認可決しました。

個人町民税

時間的な余裕がなかったことから、専決処分により改正されました。主な改正点は次の通りです。

◆扶養控除の見直しとそれに伴う扶養親族申告制度（新設）

子ども手当の創設に伴い、十六歳未満（年少扶養親族）の扶養控除（三十三万円）が廃止されますが、非課税限度額制度などに活用するため、扶養親族に関する事項が把握できるように申告制度が新設されました。

◆公的年金所得にかかる所得割の徴収方法の見直し

六十五歳未満の給与所得者で公的年金などの所得にかかる所得割額を、給与所得にかかる税額に加算して、給与からの特別徴収の方法により、一括して徴収できるようにしました。



事業精査に伴う 補正予算の専決処分を承認

▼一般会計（平成二十一年度）

【専決処分】

予算の総額に増減はないものの、年度末に確定した予算措置に緊急を要し、議会を招集する時間的な余裕がなかったことから専決処分した一般会計予算について、議会は全会一致で承認することを決めました。

予算総額 90億8,413万円

主な補正予算の内容

歳入	地方消費税交付金	357万円
	地方交付税	1,723万円
	一般寄附金	1,000万円
	町債	▲3,180万円

歳出 (なし)

※万円未満切り捨て



岩手北部広域環境組合の設立で
縣市町村総合事務組合規約を変更

▼岩手縣市町村総合事務組合を 組織する地方公共団体の数の 増加及び規約の一部変更協議

岩手北部広域環境組合は、県北八市町村（久慈市、洋野町、野田村、普代村、二戸市、軽米町、九戸村、一戸町）で組織する久慈・二戸地区のごみ処理を行う広域組合です。

協議の内容は①ことし四月一日に設立されたこの組合を岩手県総合事務組合に加える②職員や議員などの退職手当や災害補償に関する事務を共同処理できるように規約を改正するなど、議会はこれを全会一致で可決しました。

県後期高齢者医療広域連合議会議員に
早坂信一副議長が初当選

任期は平成24年7月20日まで

選挙



副議長
早坂 信 一 氏
(新任)

▼岩手県後期高齢者医療
広域連合の議会議員選挙
岩手県後期高齢者医療広域連
合の議会議員選挙が、二十四日、
議場で行われ、早坂信一副議長
が、議員に初当選しました。
これまで広域連合議員には、
民部田幾夫町長が就任していま

「指名推薦による選挙」とは？
※議会で言う選挙には、「投票」と「指名推薦」という二つの方法があります。
指名推薦による方法は、①指名推薦の方法②指名者の決定③被指名者を当選人にすることの三つについて、議員全員の異議がない場合に成立する選挙です。投票でも同じ結果が得られるという場合に限って行う簡便法です。

したが、五月三十一日の前任期満了に伴って広域連合議員の任期も満了したことから、議会が選挙を行ったもので、指名推薦による選挙の結果、全員一致で当選が決まりました。

町たばこ税

◆町たばこ税の税率引き上げ
たばこ税には、国税と地方税（県・市町村）があります。
地方税法の改正により、ことし十月一日から売り渡されるたばこに課される税率が、千本あたり千三百二十円引き上げられます。また、旧三級品の紙巻たばこの税率も千本あたり六百二十六円引き上げられます。

【改正前】(1箱300円(20本入り)の例)

たばこ税等の税額 **174.88円** (税負担割合:58.3%)

国税 87.44	地方税 87.44	税抜価格 110.84
消費税 14.28		

【改正後】(1箱400円(20本入り)の例)

たばこ税等の税額 **244.88円** (税負担割合:61.2%)

国税 122.44	地方税 122.44	税抜価格 136.08
消費税 19.04		

※1. 改正後の1箱当たりの価格は、改正前の価格から100円(5円/本)引き上げられるものと仮定したものです。
※2. たばこの小売価格は、メーカーからの申請に基づき財務大臣が認可することとされています。

▼職員の勤務時間、休日及び
休暇に関する条例
▼職員の育児休業等に関する
条例

パパ・ママ育休プラス制度(両親ともに育児休業を取得する場合の特例)に伴い、国や県にならって、育児を行う職員の時間外や早出遅出勤務制度、育児休業制度が拡充されます。
この条例は、六月三十日から施行しています。

みなさんからの

陳情 請願

みなさんから提出された請願1件が、6月定例会で審議されました。
再生産可能な米価実現を求める請願は、産業民生常任委員会へ付託され、閉会中に継続して審査することが決まりました。

継続審査

再生産可能な米価実現を求める請願
産業民生常任委員会付託で継続審査

▼米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願

【請願事項】

- ①国内の米の需給に影響を与えないとした政府公約を守り、ミニマムアクセス米の輸入を削減すること
- ②米の価格保障と所得補償を、再生産を保障する水準に充実にさせ、政府が米の需給と価格に責任をもつこと
- ③二〇〇九年に買い入れた集荷円滑化対策米と、超古米となつている二〇〇五年産備蓄米を主食用以外に処理し、これに見合う量の備蓄米を適正な価格水準で買い入れること

「請願者」農民運動岩手県連合会 会長 久保田 彰孝
「紹介議員」田村 正

※このほか「安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省地方出先機関の存続を求める陳情書」は、議員へ配布しました。



口蹄疫の感染被害を防ぐため、町内の畜産農家では消石灰が入り口にまかれた

口蹄疫感染防止に町の対応策は

議員

町長

早期発見と管理の徹底を喚起

**拡大する口蹄疫の感染被害
畜産農家への指導と対策は**

質問 宮崎県では、豚や牛における口蹄疫の感染が、かつてない規模で拡大している。町における畜産農家への指導など、感染防止にむけた今後の見通しと対応策について伺う。

これ以上感染が拡大せず
終息することを願う

町長 口蹄疫は、ウイルスの感染によって起こる急性熱性伝染病で、牛や豚などほとんどの偶蹄類動物が感染する家畜伝染病である。伝染力が強く、経済的な被害や流通に及ぼす影響が大きいことから、国際的にもその制圧と感染拡大防止策が図られている。しかし、侵入の危険性を完全に排除するのは困難である。

町は、四月に町内牛飼養者への聞き取り調査で、全頭に異常がないことを確認した。また、回覧や広報などで注意を促すとともに、町の口蹄疫対策連絡会議で対策を協議している。
六月には、関係機関の協

力を得て、県が配布した消毒薬を町内の畜産農家に配布したが、今後は、町でも独自に消毒薬や消石灰を配布する予定である。引き続き、口蹄疫の早期発見の注意喚起や飼養管理記録、衛生管理の徹底を促したい。

感染牛の肉や牛乳が市場に出回ることはないが、仮に摂取しても人体に影響がないとされていることから住民にも、風評に惑わされないよう周知を図るとともに、今後も、感染拡大状況の推移を見ながら、対策を検討していく。

宮崎県では、都農町で最初に確認されて以来、疑似患畜頭数が、合計で約十九万九千頭になった。六月の安全性調査によって、移動や搬出の制限区域が解除されたものの、依然として被害の拡大が続き油断できない状態が続いていることから、感染の拡大が終息することを願っている。

畜産は、町の農業販売額の約五割を占めるなど、重要な産業であることから、関係機関や農業者団体との連携を図りながら、口蹄疫対策に万全を期したい。

**路線バスや車のない
住民への交通対策は**

質問 路線バスや車のない住民に対する交通対策は、住民サービスのひとつである。二酸化炭素(CO₂)の削減にも有効な対策と考えるが、町は、高齢者や足の不自由な方への対策をどう考えるか。

利用目的を限定しない
効果的なバス運用を検討

町長 町は、昨年度から「公共交通のあり方検討会」を設置し、町が所有するスクールバスや患者輸送バスの利用目的を限定せずに、コミュニティバスとして効率的に運用する方法を検討している。

停留所の増設など、利便性と効率性の両面から検討し、利用者の満足が得られるよう、高齢者の方などへの対応に努力したい。

一方、バスから排出されるCO₂の量は、特に走行距離に左右されやすい。走行ルートの見直しを図るほか、CO₂の削減には更なる調査研究を重ねたい。

ここが聞きたい



建設が進む地域スポーツセンター。新たな活躍の舞台は新しい時代の契機となるか
(写真は地域スポーツセンター地鎮祭の様子、5月12日)

議員

3つ基本的視点の展開方法は

常に意識し、新たな時代に対応

町長

4期目にかける
町長の決意を伺う

質問 町民に町の将来像や基本的視点が、具体的に広く浸透していないのではないか。町長は、①多様性への対応②独自性の発揮③戦略性への挑戦を、どのように展開するのか。

新たな公共のかたちと
町の歴史を創造したい

町長 日本の社会全体が目まぐるしく変化し、住民の生活様式や行政需要が多様化するなかで、協働により新たな公共の形を創造していく必要があると考えている。私は▼多様性への対応▼独自性の発揮▼戦略性への挑戦の三つの基本的な視点を常に意識することにより、新たな時代に対応できる確固たる町政を位置づけて、新たな町の歴史を創造したいと考えている。

―「多様性への対応」

広大な面積を有する本町で、多様化する住民ニーズに対応するために、相互扶助の理念のもと、人材を掘り・育成しながら協働の町

づくりを進め、多様性への対応に努力したい。

―「独自性の発揮」

町には、ホッケーや農業以外にも、優れたものや誇れるものが数多くある。相対的に優劣を判断するのではなく、自らの価値観で優れたものを優れていると言えることが重要であり、それを磨くことが、独自性の発揮につながると考える。

―「戦略性への挑戦」

住みやすい町にするためには、重点となる施策をみんなが考え、実践することが大切である。

環境保全型農業や検診などの成功例を着実に積み重ねることが重要で、共通の大きな目的に向かって戦略的に取り組み、果敢に挑戦する姿勢が必要である。

企画開発に職員を配置し
グリーンツーリズム推進を

質問 グリーンツーリズムの推進に向けて、担当職員を配置して企画開発を行うのはどうか。

また町内の名所や旧跡、体験場所などの再確認や掘り起しで、町を宣伝する考

えはないか。

次期総合発展計画の
なかで検討する

町長 現在、町が取り組むグリーンツーリズムは、いわゆる農林産物の収穫体験とモニターツアーなどによる「日帰り型」で、昨年度は町外から延べ二百二十三人が参加し、好評を得た。

新しい町の観光の模索を趣旨にモニターツアーを実施していることから、グリーンツーリズムの推進や企画開発を含め、次期総合発展計画の方向性の中で調査研究したいと考えている。

一方、町内の名所や旧跡は、町の観光ボランティアガイドの会と一体となり取り組む「ふるさと再発見事業」による調査や情報収集と活動の積み重ねにより、将来的には全町を網羅したガイドマップとなるよう取り組んで参りたい。

近年は「食」をテーマに観光振興を図る自治体も増えている。町も「焼きうどん」をはじめ「食」の情報発信による交流人口の創出に期待し、応援している。

ここが聞きたい



来年4月の新有床診療所(仮称)開設に向けた課題と対策について話す町長
(県立病院の機能充実と維持存続に関する調査特別委員会、7月29日)

町立病院の設置を検討しては

議員

町長

民間移管で地域医療を確保する

医療法人への民間移管
取り組みの経過と見通しは

質問 県立沼宮内病院の現状と、民間移管をめざす法人との折衝はどうなっているか。町立病院を立ち上げる考えはないか。

一般入院ベッドの確保
目指して合意に努力

町長 県立沼宮内病院では、昨年六月の内科医退職や、ことし三月末の病院長退職など、地域に必要な医療の提供が困難になっている。

今まで、乳房検診は県立沼宮内病院に委託して実施してきたが、本年度は断念せざるを得なくなり、今後は検診にも少なからず影響があると感じている。

病院の民間移管に向けて、複数の医療法人と幾度となく協議を重ねているが、いまだ合意に至っていない。一般入院ベッドの確保を目指し、地域医療に理解のある医療法人との合意に向けて現在も努力している。

地域に一般入院ベッドを確保するのが住民の強い総意だが、医師の確保や採算

性の問題、経営形態の模索

に要する時間的な余裕などを考慮すると、現状のままの病院として維持することはとても厳しい。

そこで、地域住民の理解を得ながら最低でも十九床の一般入院ベッド確保を前提に、県医療局や町、医療法人それぞれができる事を検討して、協定または覚書などによって、民間移管を図りたいと考えている。

質問 特別養護老人ホーム建設を目指した町の取り組み、その進捗よく状況は。

町長 特別養護老人ホームの建設は、医療機関とも密接に関係することから、県立沼宮内病院問題の進展も含め総合的に判断し、二三年度中の完成を目指す。

建設場所は、県または町有地を想定しているが、あくまでも事業者の裁量で決定するもの。現在、募集に對していくつか応募があり、今後、具体的に検討したい。

個別所得補償制度の
加入申請状況は

質問 戸別所得補償制度への加入申請の進捗よく状況

と、今後の指導対策はいかに。

対象農家の73%
約1200件が加入申請

町長 戸別所得補償制度には、自給率向上につながる麦・大豆・飼料用米などの転作作物について、シンブルで分かりやすい助成体系のもとに生産拡大を促す「水田活用自給力向上事業」と、水田農業の経営安定を図るために恒常的に赤字に陥っている米に対して補てんする「米戸別所得補償モデル事業」という二つの事業がある。

六月十四日現在で対象となる千七百三十九件のうち加入申請件数は千二百七十四件(約七十三パーセント)で、水田活用自給力向上事業が八百七件、米戸別所得補償モデル事業が六百九件となっている。

質問 口蹄疫問題の現状と今後の町の対応は。

町長 宮崎県での被害拡大が続き、油断できない状態である。町も口蹄疫の侵入防止に万全を期し、関係機関や農業団体と連携しながら対策に取り組む。

ここが聞きたい



国民健康保険に関する相談は、役場町民課国保年金係にどうぞ

議員

国保税の減免規定見直しを

財政支援のない対象拡大は困難

町長

**国保税が高く大変との声
減免規定の見直しを囀れ**

質問 国民健康保険税が生
活の負担となり、その減免
規定の見直しや対策が求め
られているがどうか。

**町の財政支援なしに
減免対象拡大は困難**

町長 国保税は、世帯の所得に
応じた軽減や要綱に基づき減免
を行うほか、町独自の制度により、
六人目以降の被保険者一人につき
医療保険分均等割の四割を軽減
している。本年度からは新たに、
非自発的失業者の給与所得を百分
の三十として取り扱う軽減措置を
講じているが、該当しない場合は、
所得減少割合の緩和を検討して
いる。

国民健康保険は、低所得者にも
相応の税金が賦課される制度である。
国などの財政支援なしに減免対象の
拡大は難しく、今後は、生活状況に
応じた救済措置を図りたい。

質問 医療費の一部負担金の
未納実態はいかに。また一部負担
金の減免規定設置

後の状況を示せ。

町長 医療費の一部負担金の未納は、
国民健康保険法により、医療機関の
請求を受け保険者が代理で徴収でき
るが、その実績はない。

町の医療機関の協力を得て調査した
結果、前年度以前を含む一部負担金
の未納額は、国保分が百十五万円
(三十人)、後期高齢者分が二十六万
二千元(二十七人)であった。その
要因は①家族状況の変化による生活
の困窮②受診後の後払い③事業不振・
離職などによる収入減少の順となっ
ている。昨年十月に要綱を制定した
医療費の一部負担金の減免は、これ
まで一世帯を全額免除している。

質問 国保税の負担増は、
国の国庫負担率の引き下げによる影
響が大きい。国庫負担率を元に戻せ
と国に働きかけるべきではないか。

町長 医療費の公費負担の割合は、
療養給付費等国庫負担金が三十四
パーセント、国の財政調整交付金が
九パーセント、県の財政調整交付金
が七パーセントである。今後も医療
給付費の五十パーセント相当額が被
保険者

の税負担として過大にならないよう、
国保事業の健全な運営に努め、国の
高齢者医療制度改革会議などの推
移を注視し、国保制度充実強化を
働きかけていきたい。

**米価対策と備蓄米買入れ
を国に求めよ**

質問 再生産可能な米価対策と、
政府が備蓄米を三十万トン適正
価格で買入れよう、国に求めよ。

**生産条件の格差補正を
国に強く要望する**

町長 政府は、本年度から戸別所得補償モデル対策で米に対する補てん事業を新たに実施する。
交付根拠となる「標準的な生産に要する費用」は、
全国一律で算定されるが、経営規模や地域によつて事情が異なるため、
町は農業所得の向上を図られるよう、格差補正について国へ強く要望する。
現在、国では、百万トンとする政府備蓄米の適正な備蓄水準を満たしていることから、
当面の買入れは行わないとしている。

ここが聞きたい

政務調査会 研修レポート

議会活性化対策と 防災・医療対策

の現状



小樽市議会の議場。昭和8年に建てられた歴史的建造物で映画のセットのような趣のある造りが特徴（奥は傍聴席）

町政務調査会（佐々木光雄会長）は、7月8日から10日までの3日間にわたり、北海道小樽市や奥尻町を訪れ、それぞれ議会活性化にむけた改革への取り組みや、地震による津波被害を教訓とした地域防災対策及び地域医療対策への取り組みなどについて研修を行いました。

観光都市宣言のまち

おたるし
小樽市

■市の概要

北海道西海岸のほぼ中央に位置する小樽市は、石狩湾に面し古くから港湾都市として発展したまちで、歴史的建造物も数多く、日本でも有数の観光都市として知られています。

面積は、岩手町の約三分の二に過ぎませんが、人口は、約十三万五千人と、町の九倍に相当します。しかし最近では、人口の減少が進み、ことし4月から「過疎地域」に指定されています。

議会活性化を目指した 改革への取り組み

小樽市議会の議員数は、現在二十八人です。

議会の活性化に向けた改革意識が高く、政策に関しては会派ごとに様々な意見の相違があり

小樽市議会活性化対策の主な検討事項

I 「開かれた議会」に関するもの (10項目)

- ・ 議会報告会の開催
- ・ 休日、夜間議会の開催
- ・ インターネットなどによる議会中継
- ・ 本会議場の市民行事への解放

II 「審議の充実」に関するもの (9項目)

- ・ 本会議、委員会での討論の義務化
- ・ 閉会中の積極的な委員会審査の実施
- ・ 市理事者の反問権の確保

III その他 (2項目)

ますが、議会改革を積極的に進めようと、議会全体の合意が図られ、さまざまな改革に取り組みられています。

議会活性化に向け、小樽市議会は、平成十年第四回定例会での決議に基づき「議会活性化研究会」を立ち上げ、議会広報紙や議会運営の見直しを図ってきました。

また。平成十九年には「小樽市議会活性化検討会議」を設置し、二十一項目に及ぶ検討項目について議論を重ね、実現に取り組んでいます。

特にも、議員自らが行うインターネットを活用した議会中継は、議会改革の取り組みの好例と、高く評価されています。



復興を遂げた夢の島

おくしりちよう 奥尻町

■町の概要

奥尻町は、北海道の南西部にある日本海に浮かぶ離島で、人口は約三千三百人です。島の面積は約百四十三平方キロメートルで、周囲は八十四キロメートルに及びます。

豊富な水産資源と数多くの自然の美しさを備えた観光資源を有し、古くから「夢の島」「宝の島」「北海道の秘境」として知られています。一日に三往復する定期船と一往復する定期航空機が、本道と島を結ぶ貴重な交通手段となり、島民の生活を支えています。

な交通手段となり、島民の生活を支えています。

津波被害と地域の防災

平成五年七月十二日、突如発

生した「北海道南西沖地震」とその津波によって、奥尻町は甚大な被害を受けました。死傷者・行方不明者三百四十一名、被害総額六百六十四億円にも達する大惨事は、当時の人口約四千人、年間予算規模約五十億円の間にとつて、自然のもたらした震災の猛威と恐ろしさの爪あとを残す結果となりました。

町では、平成六年度を「復興元年」と位置づけ、単なる復旧に止まらない根本的な復興を目

指した「災害復興計画」を策定し、平成九年度までの達成を目標に復旧に取り組みました。

また、全国から救援物資や義援金、人的支援などが多く寄せられたことから、平成十年三月には、異例とも言える速さで完全復興を宣言しています。

新村卓実奥尻町長は『地震のときは、かつて経験したことのない被害に見舞われ、町民全員が一事はどうなるのかという思いで数カ月を過ごした。しかし、全国から寄せられた皆さんの支援や、関係機関の配慮によって、異例とも言える早さで完全復興宣言することができた』と地震被害とその復興までの道のりを振り返っていました。

島外航路1日3便 緊急医療への苦悩

奥尻島には、町立の医療機関として、国保病院と青苗診療所があります。重篤な患者は、船や航空機で二次、三次の高度医療機関に搬送しています。

最寄りの二次医療機関は、医師の数や体制により、緊急医療に十分な対応ができないことから、脳出血や心筋梗塞の患者は島から百二十キロメートル離れた



津波による全滅被害から完全復興宣言した奥尻町 (写真は青苗地区奥尻町より提供)



青苗地区にある診療所

た函館市や、二百キロメートル離れた札幌市まで搬送しなければなりません。

現在、全国の各地では、診療報酬のマイナス改定や医師不足などの影響による経営の赤字で、病棟の閉鎖や診療科の廃止、病院の閉鎖などが起きています。奥尻町も、病院の経営環境や医療供給体制の維持が厳しい状況が続いています。

「簡単な手術は島内で」 地域完結型総合医療の姿

現在、道南には手術ができる病院が少ないことから、奥尻町では、院長の方針により、何とかして島内で手術して、どうしても対応できない患者は島外の

病院に紹介して搬送するという姿勢で、「地域完結型の総合医療」を目指し、何でも見て、やれることは何でもやるという地域医療に取り組んでいます。

町立国保病院の事務長は「たび重なる診療報酬の改定によって病院の経営は、町の財政を圧迫している。公立病院は、民間も参入しない地域にあるのに、収益がなければ診療所にするという国の方針で、病院のかじ取りが難しい」と経営の苦勞を語っていました。

研修の最後に、佐藤弘吉議長は、「環境が恵まれていても、我々も厳しい状況に置かれていて、お互い小さな自治体として、地域の住民のために頑張ろう」と挨拶しました。



復興までの道のりを話す新村町長（上）、津波館で当時の被害の様子を聞く議員（下）

議会ほっと・ライン

議会のいまが 見えてくる!?

議会では、定例会や臨時会のほかにもさまざまな活動を行っています

その様子をいくつかご紹介しながら、皆さんと一緒に、議会のいまをのぞいてみましょう



所管事務調査の様子（総務教育常任委員会）

※常任委員会が所管する課

総務教育常任委員会・・・総務課、企画商工課、税務会計課
教育委員会事務局
産業民生常任委員会・・・町民課、健康福祉課、農林環境課
地域整備課、水道事業所

各課担当者との意見交換の中で、細部にわたり事業内容をより理解・把握できてよかったです。事業が効率的に遂行される事を期待したい。

▼産業民生常任委員会

三月で閉校した南山形小学校の今後の活用方法や民間に委託した図書館に関する質問など、終始和やかな雰囲気の中にも活発に意見交換が行われ、充実した内容であった。

▼総務教育常任委員会

三月で閉校した南山形小学校の今後の活用方法や民間に委託した図書館に関する質問など、終始和やかな雰囲気の中にも活発に意見交換が行われ、充実した内容であった。

総務教育常任委員会（笹渡昇委員長）と産業民生常任委員会（岩崎富士夫委員長）は、平成二十二年度おける町の主な事業

常任委員会は、それぞれが所管する課の主な事業などについて調査するため、毎年、所管事務調査を行っています。それぞれの委員長から調査を終えた感想を、次のように寄せていただきました。

常任委員会の「所管事務調査」 町の主要事業に活発な意見交換

4月26日 常任委員会「所管事務調査」

4月26日 常任委員会「所管事務調査」

岩手町政務調査会 19回定期総会・研修会



有利な起債の活用で財政の負担軽減を図りたいと話す民部田町長

過疎地域への指定と地方債の活用 今後のまちづくりを研修会に学ぶ

4月23日 政務調査会第49回定期総会・研修会

町政務調査会（佐々木光雄会長）は、四月二十三日、雫石町の「ホテル森の風」を会場に、四十九回目を迎える定期総会を開催しました。

過疎地域指定による 新たな財源の活用策

総会に引き続き開催した研修会では、民部田幾夫町長を講師に迎えて、過疎地域の指定に伴う、新たな財源（過疎債）を含めた地方債の活用と今後の町づくりについて講演が行われました。

講演で町長は「地方債に頼らないのを基本としつつ、事業によっては、有利な地方債を活用した町の基盤づくりで新しいまちづくりを図りたい」と今後の抱負を述べました。



研修に参加する議員



議会活性化について話す宮崎氏

議会活性化は 議員次第で変わる

5月26日 町村議会議員研修会

町村議会議員研修会（県議会議主催）が、五月二十六日に県自治会館で開かれ、議員など約百人が参加しました。

法政大学法学部教授の宮崎伸光氏を講師に迎えた研修会では、『この十年で議会に対する注目が集まっている。また、議会をめぐる状況が厳しい中で活路を見出すのは議員次第である』と話し、議会が変わった先に何が あるのか、また議会活性化とは何かなどについて、講義がなされました。

藤沢町が目指す地域包括医療の姿

7月15日 県議長会政務調査会研修会

政務調査会研修会（県議会議主催）が、藤沢町で開かれ、県内二十二町村議会の議長など約三十人が参加しました。

研修で藤沢町立病院を訪れた参加者は、地域包括医療と健康病院構想の取り組みに感心した様子で、熱心に説明に耳を傾けていました。



病院の取り組みについて話す佐藤元美藤沢町民病院院長



おまけ

6月の定例会が始まるころから、議会棟の入り口わきにセキレイが巣づくりを始めました。

7月7日には4羽のひながふ化。親鳥の愛情をいっぱい受けながら仲むつまじく眠る姿に「町の空に巣立つ日を夢に見ているのでは」と、議会に訪れる人たちはみな、静かに見守っていました。

その後、7月20日には、すべてのひなが無事に巣立っていきました。

まちの声 探検隊

傍聴席を飛び出して、町の皆さんの声をお届けします。

【第1回】北日本銀行(株)沼宮内支店のみなさん

町には、さまざまな仕事で頑張る人がたくさんいます。日常に隠れた町の魅力を探そうと、町で頑張る企業にお邪魔して、仕事の内容や町の印象などをインタビューしました。

——いまの仕事を始めたきっかけを教えてください。

遠藤清佳さん 銀行業という仕事を通じて、地元の方の役に立ちたいと思いました。

——現在は、どんな仕事をしていますか。

藤本真菜美さん 銀行の中で審査や管理の仕事をしています。佐藤太一さん お客さまの職場

や自宅を訪問して、ニーズに合った情報を提供しています。

——町の印象について、どの様に感じていますか。

鳥海美幸さん 地域活性化を目指した活動が、とても活発な町だと思います。

佐藤太一さん 常に感謝の気持ちを忘れない、温かな印象がある町ですね。

——最後に皆さんは、町の議会や行政に、どんなことを期待していますか。

町の商店街が活性化して欲しいと願っています。

また、医療の充実や観光誘致、若者が戻ってくるような町づくりに期待したいです。

彫刻やホッケーなど、これからも町の活性化を図りながら、いろいろな方法で町をアピールして知名度を上げていただきたいと思っています。

議長からひとこと

町の活性化に向けて、議会も日々頑張っており、そのためには、皆さんの協力が必要です。皆さんの声が町よさの再発見につながれば良いと感じています。ご協力ありがとうございます。

議会のうごき

平成22年4月12日から平成22年7月23日まで

- 4月16日 第1回議会広報委員会
- 21日 郡議長会通常総会(雫石町)
- 22日 岩手県立沼宮内病院の病院機能充実と維持存続に関する調査特別委員会
- 23日 政務調査会第49回定期総会、研修会
- 26日 常任委員会「所管事務調査」
- 5月8日 議会広報委員会「県内研修会」(~9日)
- 18日 第35回議長・副議長研修会(東京都)
- 6月15日 議会運営委員会
- 22日 第2回定例会(~24日)
- 〃 議員全員協議会
- 〃 総務教育常任委員会(請願審査)
- 23日 第2回議会広報委員会
- 29日 郡議長会議長等会議(滝沢村)
- 7月8日 政務調査会県外視察研修(北海道小樽市、奥尻町、~10日)
- 12日 政務調査会「降ひょう被害現地視察」
- 15日 県議長会第1回政務調査会・研修会(藤沢町、~16日)
- 21日 第3回臨時会(~22日)
- 〃 全員協議会「豪雨災害現地視察」

編集後記

民部田町長の四選が決まり、今後四年間「岩手丸」の船長を託されました。一般質問でも町政に望む抱負を述べています。一方、参議院選挙では、消費税やマニフェスト問題でねじれ国会が予想される結果となりました。国民生活に停滞は許されません。与野党ともに国会運営をスムーズに進めてもらい、景気の上昇が実感できる社会にしてもらいたいものです。

町では、地域雇用失業情勢が厳しいことを受け、補正予算で千九百四十万円、二十人の緊急雇用を実施します。さて、ワールドカップでは、

日本が決勝トーナメントに進出し、世界中に存在感を知らしめるとともに、感動と希望をもたらしたのではないのでしょうか。

七月に入り、ひょうや集中豪雨によって、橋・道路・農作物などに大きな被害が発生しました。被害に会われた方々にお見舞いを申し上げます。

(議会広報委員会)

委員長 小島 英亮

次回の定例会は

9月です

皆さんの傍聴をお待ちしています



北日本銀行(株)沼宮内支店のみなさん